

## 調 査 研 究

# 中 国 の 人 口

—その出生率と都市化—

岡 崎 陽 一

### はじめに

中国は現在いろいろな意味で注目されている国である。人口あるいは人口問題の観点からみると、中国はすでに10億人を超える多くの人口を擁しており、世界人口48億人の20.8%を占めている。世界人口の5人に1人は中国人であるという事実は、これだけでもわれわれの注目に値するであろう。しかもこの中国は近年急速な現代化政策を進めており、その一環として「一人っ子政策」というかつてない強力な人口抑制政策を実施している。現在、人口増加はほとんどすべての開発途上国にとっての大問題であり、その抑制のためにさまざまな努力が重ねられている。しかし、それはなかなか困難な事業であり、大きな人口を擁する開発途上国でそれが完全に成功した例はまだ見られない。そんななかで、唯一つ中国が最近の数年間にこの面で多大の成果をあげているが、この事実は開発途上国にとって大きな刺戟であるだけでなく、われわれ人口研究者にとってもきわめて興味深い事実である。

ところで、人口研究者にとっての関心は中国の人口動向の実態がどれだけ正確に握めるかという点にある。先進諸国の場合であれば、人口の規模と構成、また人口の動態—増加、出生、死亡、移動—について信頼するに足る統計データが整備されており、これらによって人口の実態を把握することはそれほど困難ではない。だが、開発途上国の場合にはそのような人口統計の整備が十分でないことが多い。

しかし中国は近年人口統計データの整備の点でも大きく前進している。とくに1982年に実施された全国的な悉皆人口調査（わが国の国勢調査に当たる調査）と全国的な標本調査による出産力調査の2つの調査は、中国の人口に関してきわめて豊富な、正確な統計情報の源泉になっている。これらの調査は、そこから直接に得られる調査結果だけでなく、それに近代的な分析技術を適用することによって、さらに多くの貴重な情報を引き出すこともできるのである。また中国には住民登録制度があり、それから人口に関する情報を得ることができる。そういう意味で現在の中国は人口統計データの面で進んだ国である。

たまたま1984年12月に中国人民大学の主催で「人口と開発に関する北京国際シンポジウム」<sup>1)</sup>が開

1) このシンポジウムについての簡単な報告は『人口問題研究』第173号に書かれている。

かれ中国から34名、外国から14名の人口学者と他に13名のオブザーバーが参加したが、筆者も招かれて参加する機会をえた。そのさい中国の人口学者によって発表された論文の多くは、上述の人口調査、出産力調査、住民登録による人口統計データを利用したものであった。それらの論文によっていままでより以上に正確に中国の人口の実態が明らかにされ、とりわけ1949年に中華人民共和国が誕生して以来現在に至るまで30数年間の人口変動と1979年以降の大きな変化が統計的に示されたことはこの会議の大きな収穫であった。

これまでにわが国で中国の人口について書かれた書物や論文は決して少なくはない<sup>2)</sup>が、今回のシンポジウムで得られた情報はそれらを補完する新しい情報として価値のあるものが多いと思われる。そこで本稿では出生力の動向と都市化の問題に重点を置きながら、中国側から発表されたこれらの論文に依拠しつつ中国の人口を紹介してみたいと思う。

## I 概 観

1949年に中華人民共和国が誕生して以来1983年までに、中国の人口は5億4,167万人から10億2,495万人に増加した。<sup>3)</sup>これは年平均1.9%の増加率であり、同じ期間における他の開発途上国と同様に中国の人口増加もまた急激であったことを示している。それだけではなく中国の近代史の中でも特徴的な激しい人口増加であった。アヘン戦争が起った1840年ころ中国の人口は4億1,200万人であったと推定されている<sup>4)</sup>が、それが109年後の1949年に5億4,167万人に増加しており、その間の増加率は年率0.25%にすぎず、それと比較して1949年以降最近までの増加率は格段に高かったのである。

図1 人口の自然増加率



資料) Liu Zheng, [文献目録12], p.2, および『中国統計年鑑, 1984年版』

しかし1949年以降も中国の人口は一様なテンポで増加したわけではなく、図1に示されているように経済的、社会的、また政治的な状況の影響を受けて増加率は相当激しい起伏を描いている。まず最初の増加率の高揚は1952~57年であり、この間には年率2%を超える増加が続いた。つづいて1958~61年は増加率が低まった時期であり、とくに1960年には人口が減少し、1961年の増加率もきわめて低かった。これはいわゆる「大躍進」の影響で生産の減退、

2) たとえば、若林敬子編集・解説『中国の人口問題』(現代のエスプリNo.190), 至文堂, 1983. 5.

3) 『中国統計年鑑: 1984年版』81ページによる。

4) Liu Zheng, Song Jian and others, *China's Population: Problems & Prospects*, New World Press, 1981, p.3.

生活条件の悪化が起り、出生率が低下し死亡率が上昇したためである。ところが、1962～73年には12にわたって年率2%を超える増加が続き、第2の増加率高揚期となった。

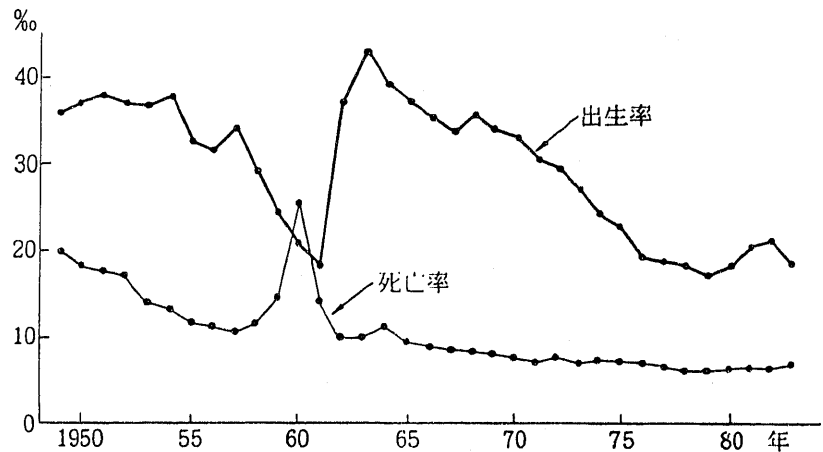
1974年以降は、1971年頃から始まった増加率の下降が一段と進み年率2%を割り、1979年には1.161%の最低を記録した。その後、1980年(1.187%) 81年(1.455%)、82年(1.449%)とややもち直したが、83年には1.154%と再び低下した。このように1970年代とくに74年以降中国の人口増加率は著しく低下し、新中国における人口動向の注目すべき特徴となっているが、これは「一人っ子政策」を中心とする計画出産の成果であることは明らかである。

いうまでもなく人口増加率の変動の背後には出生率と死亡率の変動がある。そこでまず普通出生率の動きをみると、図2にみられるようにその変動はさきに人口増加率にみたのと平行な動きであり、とくに1958～61年の大きなくぼみと1970年代以降の低下傾向が目につく。

次に普通死亡率の動きをみると、これは出生率よりはるかになだらかに低下しているが、ただ1960年を中心にその前後において死亡率が鋭く上昇しているのが注目される。前述のようにこの時期には出生率も鋭く低下しており、「大躍進」の社会的影響がいかに大きいものであったかが伺われる。

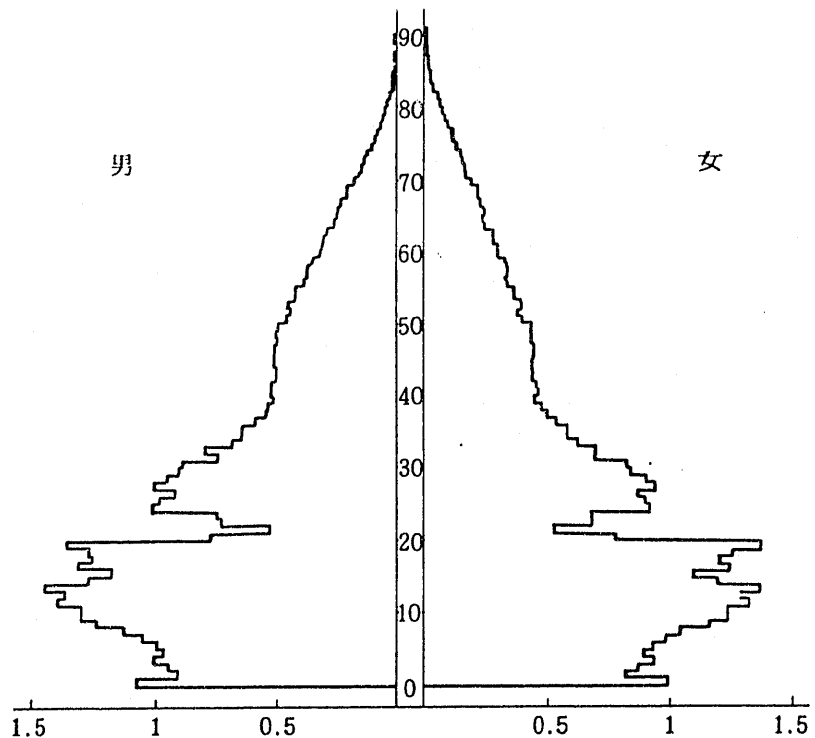
出生率と死亡率の変化は人口の年齢構成に反映する。中国では1953年、64年および82年に人口調査が実施されたが、その結果に基づいて人口ピラミッドを描くと、各年次の年齢構成の特徴が明らかになる。いま図3で

図2 普通出生率と普通死亡率



資料) Liu Zheng, [文献目録12], p.8, および「中国統計年鑑: 1984年版」

図3 1982年の人口ピラミッド



資料) 「1982年人口調査」(Liu Zheng, [文献目録12], p.36)

1982年のピラミッドをみると、1) 革命後に生まれた32歳以下の人口がきわめて不規則な形をしていること、2) 13歳以下の人口が急激に減少していること、そして3) 13歳を境界にして、それ以上の人口は1959～61年生まれを除いて人口増加型の構成を示しており、それに対して13歳未満の人口は人口減少型の構成を示していることがわかる。<sup>5)</sup> これらの特徴はいずれも過去において出生率と死亡率が変化した痕跡を示している。なお1982年の総人口における年少人口(0～14歳)の割合は33.6%、生産年齢人口(15～64歳)は61.5%、老年人口(65歳以上)は4.9%で、いまのところ高齢化はそれほど進んでいない。

中国の人口の地域分布は、いまのところその大部分が農村地域に住んでおり、新中国の都市化のテンポは緩慢であるといえる。1949年当時、都市人口は総人口の10.6%にすぎなかったが、これは植民地あるいは半植民地時代に工業、商業の発展が妨げられた結果である。その後も都市人口の増加は緩慢であった。ただ1979年以降現代化政策の遂行とともに経済が発展し、それに伴って都市化が進んだ。それにしても1983年現在都市人口は23.5%という状態である。これは開発途上国の中でも遅れた方に属する。

このように中国の都市化のテンポが緩やかであった理由として、1) 農村人口の増加が激しかったため、2) 農業生産力の拡大が不十分で、都市人口を扶養するだけの余力がなかったことが指摘されているが、そのほか、3) 他の途上国と違って中国では政策的に農村から都市への移動を制限している、あるいは積極的に都市から農村へ移動させていることも原因にかぞえられるであろう。

ただ、最近では都市化をもっと進めることが必要であるとの意見が強まっており、そのために農村における余剰労働力を農業以外に転用する政策が採られている。しかし具体的にそれをどういう方法で実行するか、またどういった地域に配分するかについて、ユニークな考え方が打ち出されている。基本的な考え方としては西欧先進国の事例のように人口を無計画、無目的に都市とくに大都市に移動させるのではなく、農村とその周辺の町あるいは小都市に配置するという考え方が採られている。最近注目されている農業生産責任制や商品経済の発達はこのような基本的考え方と密接に関係している。

今後、国全体の現代化が進むにつれて実際に都市化が進展すると予想されるが、中国型の路線に沿って進むかどうかは大きな問題点である。都市化の問題は農業労働力を非農業部門へ転化させる問題であるだけでなく、非農業部門における労働力の配置の問題でもあり、それにはたとえば重工業と軽工業のウエイトの問題も含まれる。中国では現在、かつての重工業を不当に重視した政策は誤りであったと考えられており、むしろ軽工業を重視して国民の生活水準の向上と活力の改善をはかる途が採られている。

中国の人口問題には、以上にのべたいくつかの問題のほかに少数民族、老人問題、女性の地位など問題もある。しかし紙幅の都合でそれらすべてにふれることはできない。そこで以下、主要な問題点にしぼってさらに詳しい説明を行うことにしよう。

## II 出生力の変化

前節で普通出生率を使って中国における出生力の変化を概観したが、普通出生率は年齢構成の変化の影響をうけるために必ずしも正確な意味での出生力の動きを示すものではない。それゆえ可能な場合には年齢別出生率あるいはそれを合計した合計出生率(Total Fertility Rate)によって考察するのがよい。

5) Liu Zheng, 後掲〔文献目録12〕p.34.

まず、合計出生率をみると、1982年に実施された「出産力調査」結果から計算された各年次の合計出生率は表1のように推移している。合計出生率は各年次の年齢別出生率を合計したものであり、いわゆる「期間出生率」の一指標であるから、それは人口の年齢構成の影響をうけないが、各年次の経済社会的条件の影響をうけて変化する。

表1によると、革命後まもない1950年の合計出生率は5.8であり、その後1961年の急低下などの変動を経験しながらも1970年まではほぼ安定した高水準を維持していた。この20年間に出生力が社会・経済・政治的諸条件の変動を反映して変化したことはきわめて重要であるが、われわれにとって最も興味のある変化は1970年代以降の合計出生率の急速な低下の過程である。すなわちそれは年々低下し1983年にはついに2.1になり、人口の置き換え水準（replacement level）に見合う水準まで下った。中国の出生率がこのようにわずか10年ほどの期間に開発途上国的に高い水準から先進国的に低い水準まで下ったことは、開発途上国において前例がないだけでなく、先進国においても珍しい現象である。たしかに日本では昭和22年に4.54であった合計出生率が10年後の昭和32年に2.04に低下したという事実があるが、これと比べても中国の方が急速な低下であり、また大部分の人口が農村人口であるままに、農村における出生力低下という形でこのように著しい出生力転換が起ったことは特に注目し得る。実際、全国の出生率が1970年の5.8から1983年の2.1に下ったとき、農村のそれは6.4から2.2に下っており、都市のそれは3.3から1.3に下がっているのである。農村と都市の出生率格差は依然として残っているものの、農村の出生率低下の方が急速であったため格差は縮小しているのである。

次に年齢別出生率について都市と農村の年齢別出生パターンを1970年と1980年について比較した図4をみよう。この図は都市と農村における出生率低下の実態と特徴を明らかにしている。<sup>6)</sup>

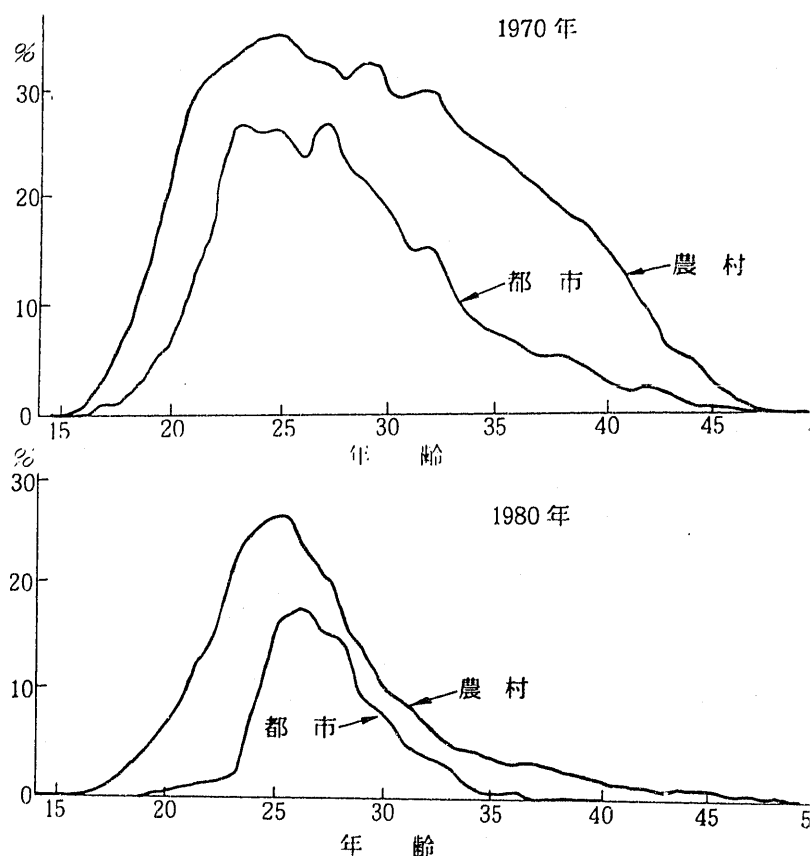
次に年齢別出生率について都市と農村の年齢別出生パターンを1970年と1980年について比較した図4をみよう。この図は都市と農村における出生率低下の実態と特徴を明らかにしている。<sup>6)</sup>

表1 合計出生率

年次	合計出生率
1950	5.8
52	6.5
57	6.4
61	3.3
63	7.5
65	6.1
68	6.4
70	5.8
75	3.6
79	2.7
82	2.5
83	2.1

資料) Lin Fude, [文献目録10].

図4 年齢別出生率—都市・農村別—



資料) Liu Fude, [文献目録10], p.7.

6) Lin Fude, 後掲 [文献目録10] pp.6~9.

第1に、都市、農村ともそれぞれ全体として出生率の低下が著しかった。さきに合計出生率によって総括的に指摘した事実が年齢別出生率によって具体的に示されている。

第2に、22歳から25歳までの若年層において都市の出生率低下が農村のそれよりも大幅であり、その結果この年齢層では都市と農村の出生力格差はむしろ拡大している。これは晩婚と晩産が都市において一層浸透しているためである。

第3に20歳代後半以降の年齢層においては農村における出生率低下がとりわけ著しく、その結果、都市と農村の格差はきわめて小さくなった。これは農村で比較的年齢の高い人口層が出産を抑制していること、とくに第3子以上の出産を制限していることを物語っている。

第4に、この図に示されているこの10年間の都市と農村における出生パターンの転換は、まさしく、早婚・早産・多産のパターンから晩婚・晩産・少産のパターンへの転換が起りつつあることを示しており、それは都市と農村の出生力格差縮小の過程が進んでいることを意味するだけでなく、今後全国的に出生力転換がさらに進むことを予想させる。

現在、出生力格差は都市・農村間にみられるだけではなく、経済水準、教育水準、職業間にも認められる。経済水準については、地域別にみた人口一人当たり生産額と総出生率（出生数を再生産年齢女子人口数で割った値）との間に逆相関関係がみとめられるし、教育水準については、総出生率が大学卒の女子では41.5%、高校卒では63.9%、中学卒では67.6%、小学校卒では86.4%、未就学者では94.4%であるといった格差がみとめられる。さらに職業別には頭脳労働に従事している女子の総出生率は65.0%に対して肉体労働に従事している女子のそれは、86.7%、（働いている女子全体の総出生率は85.4%）という差がみられる。ここで頭脳労働者というのは、1982年の人口調査の分類で、各種の科学的・技術的職業、政府機関・党委員会・企業などの管理、事務的職業などに従事する者であり、肉体労働者というのは、商業・サービス業、農林・牧畜・水産・製造・交通業等に従事する者である。

このような出生力格差が現存することは将来の出生力低下についての予測を可能にする。つまり、現在は人口分布が出生率が相対的に高い部門に多く分布しているが、将来、現代化が進むにつれて人口分布のウエイトは出生率が相対的に低い部門に移るはずであるから、中国の出生力は現在すでに合計出生率が2.1まで低下しているが、さらに低まって人口置き換え水準を割ることは確実であるとみられるわけである。

ところで、出生力の変化の考察は本稿でこれまでに引用した普通出生率、総出生率、年齢別出生率および合計出生率のような期間出生率によって行う方法のほかに、コウホート出生率によって行う方法がある。コウホート出生率は特定のコウホート（特定年次に生まれた人口集団）がその生涯に産む出生児数で測られ、最終的には完結出生児数すなわち再生産年齢（15～49歳）終了時における出生児数で示される。しかしもちろん再生産年齢を経過するうちに子供を産む産み方（タイミング）は諸般の理由でコウホートごとに異なりうるし、その違いが完結出生児数に影響することも十分にありうる。

この説明でも容易に理解されるであろうように、第1の考察方法（期間分析法）はそれに必要な統計データを得ることが比較的容易であるが、第2の考察方法（コウホート分析法）はコウホートの出産歴を追跡する必要があるのでデータの手手がやや困難である。しかし最近は出産力調査で調査対象の出産歴を調べ、その結果からコウホート出生力に関するデータを作成することが行われている。中国では1982年に全人口の1,000分の1サンプルについて出産力調査が実施され、これによってコウホート出生力が考察できるようになった。今回の国際シンポジウムでもその結果が報告された<sup>7)</sup>ので、

7) Yang De-ching, 後掲〔文献目録24〕

次にこれに基づいて中国においてコウホートの出生力がどのように変化したかを見ることにしよう。

ここでは1925年生まれ、1935年生まれ、1945年生まれの3つのコウホート（女子）をとりあげる。1925年コウホートは1940年に15歳になりいわゆる再生産年齢（15～45歳）に入る。1949年に新中国が誕生したときは24歳であり、その後新しい経済社会環境のなかでいく度かの激動を経験し、1970年代に全国的に出生力が低下を始めたときにはすでに40歳代の半ばにあってほぼ出生行動を終っていた。1935年コウホートはちょうど10歳とし下で、彼女らが15歳に達したのは1950年、まさに新中国誕生直後であり、再生産年齢の全期間を新しい経済社会環境のなかですごした。1970年には35歳であり彼女らの出生行動の大半は終わっていたが、しかしなおおよそ15年を残していた。出産力調査が行われた1982年には47歳になりほぼ出生行動は終了していた。最後に1945年コウホートはさらに若く、彼女らが15歳に達したのは1960年であり、1970年には25歳、1982年には37歳であった。中国の大きな激動期であった文化大革命期（1966～76年）はちょうど21歳から31歳の再生産活動の最盛期にあたり、全国的に出生力が著しく低下した1970年代にはまだ再生産年齢にあってその影響を受けたものと思われる。このコウホートについてはまだ完結出生児数を計算することはできないが、以上のような理由でこのコウホートの出産歴を見ることはきわめて重要である。このようなわけでこれら3つのコウホートの年齢（年次）別出生率とそれを累積した累積出生児数を比較検討してみることはなほ興味深い。

まず1925年コウホートは革命前にその出生行動を開始した。すなわち1940年に15歳になったときから48年に23歳のときまでがその期間にあたる。この期間におけるこのコウホートの年齢別出生率が表2に示されている。比較のために1935年コウホートの同じ年齢の出生率が並べて示されている。

この表2にみられるとおり、1925年コウホートの1940～48年の期間の出生率は、1950年代に示された1935年コウホートの出生率と比較してずっと低い。これは1940～48年という期間は戦争と内戦による厳しい困難な時代であり、それが出生率に影響したことを物語っている。

1949年以降は環境が一変した。社会は安定し、経済は発展し、人々は生活を楽しむことができるようになった。しかし、まだ産児制限は行われていなかった。そんななかで、表3にみられるように1925年コウホートの出生率は1950年から58年までの間、25歳から33歳

までの間各年齢とも200%を超える高さであった。それは一つのベビー・ブームであった。しかし1959年から61年までの3年間、大躍進政策の厳しい環境のなかでこのコウホートの出生率は下った。1962年以降このコウホートは37歳以上でその出生力の最盛期は過ぎていたが、以前に失われた出生を取り戻すために出生率が上昇し、66年まで100%を超える出生率がみられた。

このように1925年コウホートは革命の前と後の2つの期間にまたがって再生産年齢を経過したが、その足跡をふりかえると、1) 生涯を通じて高出生力であった、すなわち1974年に49歳に達した時点で計算された平均完結出生児数は5.474であった、2) 革命前の出生率は低かったが、革命後の出生率は高かった、という2点において特徴的である。

次に1935年コウホートの出生率をみると、このコウホートは革命後に出生行動を開始し、表2にみ

表2 コウホートの年齢別出生率

年 齢	1925年コウホート		1935年コウホート	
	年 次	出 生 率	出 生 率	年 次
15歳	1940	0.011	0.012	1950
16	41	0.031	0.033	51
17	42	0.063	0.093	52
18	43	0.110	0.148	53
19	44	0.153	0.224	54
20	45	0.202	0.259	55
21	46	0.246	0.265	56
22	47	0.262	0.308	57
23	48	0.257	0.281	58

資料) Yang De-ching, (文献目録24) p.12.

表3 コウホートの年齢別出生率

年 齢	1925年コウホート		1935年コウホート		1945年コウホート	
	年 次	出生率	出生率	年 次	出生率	年 次
21歳	1946	0.246	0.256	1956	0.286	1966
22	47	0.262	0.308	57	0.277	67
23	48	0.257	0.281	58	0.360	68
24	49	0.289	0.219	59	0.329	69
25	50	0.274	0.208	60	0.333	70
26	51	0.259	0.181	61	0.318	71
27	52	0.286	0.322	62	0.291	72
28	53	0.264	0.366	63	0.249	73
29	54	0.289	0.285	64	0.217	74
30	55	0.265	0.281	65	0.170	75
31	56	0.241	0.277	66	0.129	76
32	57	0.272	0.216	67	0.101	77
33	58	0.222	0.256	68	0.078	78
34	59	0.168	0.222	69	0.059	79
35	60	0.154	0.206	70	—	—
36	61	0.111	0.179	71	—	—
37	62	0.179	0.142	72	—	—
38	63	0.228	0.106	73	—	—
39	64	0.161	0.082	74	—	—
40	65	0.145	0.058	75	—	—
41	66	0.106	0.037	76	—	—
42	67	0.077	0.022	77	—	—
43	68	0.065	0.011	78	—	—
44	69	0.041	0.008	79	—	—
45	70	0.021	—	—	—	—

資料) 表2と同じ。

年齢でも142%あるいは106%という高さであった。その結果この1935年コウホートの平均完結出生児数は5.319とかなり大きい値になっている。<sup>10)</sup>

要するに、1935年コウホートの出生行動は中国の社会主義的国民経済が計画的に発展を遂げたなかで実行されたものであるが、その実態は上に説明されたような結果であり、それについて、「計画は人口の動きをも考慮に入れて実施されるべきであるが、その認識を誤ったために出生の抑制をせず、無計画に出生を許す結果になった。」<sup>11)</sup>とされている。

最後に、1945年コウホートについてはどうであろうか。このコウホートは1960年に再生産年齢に達し、したがって1979年にはまだ34歳で出生行動を完結していない。しかし34歳までの出産歴からでも、このコウホートの特徴を見出すことは不可能ではない。

まずこのコウホートが27歳に達したときの累積出生児数を計算してみると、その値は2.776となるが、その値は1925年コウホートの2.443、1935年コウホートの2.553よりも大きい。それゆえ1945年コウホートは出産のテンポが相当に速いといえることができる。その理由は表3にみるとおり22歳から26歳までの出生率が他の2つのコウホートと比較して高いという事実にある。そしてその背景には

るように15歳から23歳まで年々1925年コウホートと比較して高い出生率を示した。これは、「農地改革、急速な経済成長、および解放後の生活の安定のゆえであった。」<sup>8)</sup>しかし1959年から61年にかけて経済が後退したため表3に示されるように、このコウホートの出生率も一時的に低下した。1962年以降に経済が再び発展したのにつれて出生率も反騰し、1966年まで高い出生率が続き以前に失われた出生をとりもどした。しかし1966年からおよそ10年間、文化大革命の影響が出生率のうえにもあらわれている。「社会的にも思想的にも混乱が生じ、また産児制限が行われなかったために、比較的高い再生産年齢にあった女子の出生力がフルに発揮される結果となった。」<sup>9)</sup>実際、このコウホートの出生率は37歳あるいは38歳という高

8) Yang De-ching, 後掲〔文献目録24〕p.14.

9) Yang De-ching, 後掲〔文献目録24〕p.16.

10) このコウホートの年齢別出生率は44歳まで実績値が計測されているが、45歳以上は1979年における45歳から49歳の年齢別出生率が仮設的にはめこまれて完結出生児数が計算されている。

11) Yang De-ching, 後掲〔文献目録24〕p.16.



1968年から72年までの混乱と無計画出産の時期があり、これが再生産の最盛期にあったこのコウホートの出生率を著しく高めたのである。

しかし1973年にこのコウホートが28歳のとき、政府は計画出産に力を入れ始めた。そして多くの夫婦がそれに応じて出産を抑制した。その結果出生率は著しく低下した。その事実は表3にも表わされており、1945年コウホートの28歳から34歳までの出生率は1935年のコウホートと比較して著しく低くなっている。1970年代に入って開始された本格的な計画出産の効果の一端をここに見ることができるというわけである。

以上、1925、35、45年生まれの3つのコウホートの出産歴を観察し、革命前と革命後の違い、そして革命後における社会環境の変化に対応した変化を明らかにすることができた。とくに1970年以降の強力な出生抑制政策の実行が大きな成果をあげつつあることを知ったが、もっと年齢の若いコウホートについてはどのようなになっているであろうか。

1957年生まれのコウホートの24歳までの累積出生児数は表4のようになっている。これによると、24歳における累積出生児数は0.805であるが、1935年コウホートおよび1945年コウホートのそれは1.842および1.834となっており、24歳の段階で1957年コウホートはすでに1人分だけ子供数が少なくなっている。このコウホートの24歳までの累積出生児数は中国において前例のない少なさであるだけでなく、1930年生まれのアメリカのコウホート（比較的出生率が高かった）の場合（1.449）よりも少なく、さらに1907年生まれのアメリカのコウホート（比較的出生率が低かった）の場合（1.004）よりも低いという状態である。

このコウホートの出生行動は現在まだ完結していない。それゆえ、将来どんな変化が生じるかを予測することはむづかしい。しかし、政府の計画出産政策が持続し、とくに「一人っ子政策」が続くかぎり、1950年代半ばに生まれたこのコウホートの完結出生児数がきわめて低いものになる可能性は十分にある。

表4 1957年コウホートの累積出生児数

年 齢	年 次	累積出生児数
15歳	1972	0.016
16	73	0.026
17	74	0.057
18	75	0.109
19	76	0.171
20	77	0.249
21	78	0.351
22	79	0.481
23	80	0.647
23	81	0.805

資料) Yang De-ching,  
〔文献目録24〕 p.20.

### III 死亡率の低下

革命前にきわめて高かった死亡率は、革命後1959～61年の困難な3カ年を除いて順調に低下した。その推移は前掲の図2に示されているとおりである。死亡率の低下は平均寿命を伸ばした。革命前には平均寿命は30歳ないし35歳であったと推測されているが、1957年には57歳、そして1982年の人口調査結果によって計算された1981年の平均寿命は67.9歳と推計されている。<sup>12)</sup> 現在中国の平均寿命は先進諸国よりは短い、世界全体の平均寿命より長い。

死亡率の一般的低下とともに年齢別死亡率のパターンも変化した。1936年にはいわゆるU字型をしており、乳児および幼児の死亡率が高く、また55歳以降年齢が高まるにつれて急速に死亡率が高くなるという典型的な高死亡率のパターンを示していた。しかし1981年にはいわゆるJ字型になり、乳児および幼児の死亡率は相対的に低くなっている。つまり典型的な低死亡率のパターンに近いものになっているといつてよい。

年齢別死亡率がこのように変化したために、死亡総数に占める各年齢の死亡割合も変化しており、

12) Liu Zheng, 後掲〔文献目録12〕 pp.24～25.

たとえば0～4歳の死亡数が死亡総数に占める割合は1957年には42.3%と、死亡総数の半分近くを占めていたが、1981年には15.9%に減少している。反対に、50歳以上の死亡数が死亡総数に占める割合は1957年に35.9%であったが、1981年に64.8%に増大している。

この間に死亡原因にも著しい変化があった。市部についてであるが、その主要死因別死亡率をみると、<sup>13)</sup> 1957年には第1位は呼吸器病（人口10万対120.3）で死亡総数の16.9%、第2位は急性伝染病（56.6）で7.9%、第3位は肺結核（54.6）で7.5%、第4位は消化器病（52.1）で7.3%、第5位は心臓病（47.2）で6.6%であった。それが1982年には第1位は脳血管疾患（124.4）で22.3%、第2位は心臓病（117.7）で21.1%、第3位は悪性新生物（115.5）で20.6%、第4位は呼吸器病（48.5）で8.7%、第5位は消化器病（24.4）で4.4%となっている。このように呼吸器病、急性伝染病、肺結核の死亡割合は小さくなり、かわって脳血管疾患、心臓病、悪性新生物といった治療の困難な疾病による死亡が大きな割合を占めるようになってきている。

都市と農村の死亡率格差はかなり大きい。1982年に都市の普通死亡率は5.28%で、農村のそれは7.00%で農村の死亡率は都市より32.6%高い。この格差は主として農村における経済と文化の水準の低さ、生活水準の低さ、そして医療・保健サービスの低さによるものであるが、それ以外に普通死亡率で比較する場合、農村では乳幼児が多いためにそれが普通死亡率を高めるということもある。しかし、都市と農村の死亡率格差は1945年に69.9%、66年に76.8%、75年に41.7%、そして1982年には32.6%と次第に縮小する方向にむかっている。

男女間の死亡率格差は中国でも他の国と同様で、男子の死亡率が女子よりも高い。しかしそこには一つの例外があり、1歳から4歳の人口については女子の死亡率が男子よりも高い。1981年の男子年齢別死亡率を示すと表5のとおりで、男子の死亡率1に対する女子の死亡率の比は、1歳で1.096、2歳で1.162、3歳で1.127、4歳で1.041となっている。

表5 男女年齢別死亡率，1981年

年 齢	死 亡 率 (%)		女対男の 比 率
	男	女	
0歳	39.9	37.7	0.945
1	6.7	7.4	1.096
2	4.3	5.0	1.162
3	3.0	3.4	1.127
4	2.2	2.2	1.041
5～9	1.3	1.1	0.827
10～14	0.8	0.7	0.835
15～19	1.1	0.9	0.863
20～24	1.4	1.3	0.944
25～29	1.5	1.5	1.012
30～34	1.8	1.7	0.956
35～39	2.4	2.2	0.889
40～44	3.5	2.9	0.829

資料) Liu Zheng, [文献目録12] p.28, Table 8 より.

最後に地域別死亡率についてみると、省・市・自治区別死亡率には普通死亡率でみるかぎり相当な格差がみられる。1981年の現状は29の省・市・自治区のうち普通死亡率が6%未満のものが10、6%以上7%未満のものが10、7%以上8%未満のものが5、8%以上のものが4という分布になっている。普通死亡率の最低は黒竜江省で4.95%、最高はチベット自治区で9.92%である。このような普通死亡率の格差は各地域の社会経済的条件よると同時に、人口の年齢構成の違いによるところもある。たとえば、北京市、天津市、上海市の死亡率は29地区の中で低い方からかぞえてそれぞれ9位、14位、18位で必ずしも上位にはないが、これは、これらの市では高齢人口割合が7.4%、5.6%、5.5%と比較的高いためである。また貴州省、雲南省の死亡率の高いのは、その経済条件と人口の年齢構成（0～14歳人口が多い）の2つの理由によっている。<sup>14)</sup>

13) Liu Zheng, 後掲 [文献目録12] p.26, Table 6

14) Liu Zheng, 後掲 [文献目録12] p.29.

#### IV 都市化と人口移動

中国において都市化の問題は出生率の問題と並んで一つの大きな人口問題である。1949年に新中国が誕生して以来今日までの間に都市人口はかなり増加し、総人口に占める割合は上昇した。しかし中国の都市化は先進諸国と比較して遅れているだけでなく、開発途上国としても遅れている。その原因を探ることは本節の課題の一つであるが、それと同時にもっと大きな問題は今後中国の都市化がどのような速さで、またどのような形で進むかという問題である。中国では最近、農村において商品経済の発達がみられ、それが農村の余剰労働力を活用するのに役立っている。都市化は大都市への人口集中ではなく、農村と密接に関連した町または小都市への人口移動という形で進んでいる。そしてどのような形の都市化が望まれているのである。

まず1949年以降の都市化の実態をみることから始めることにしよう。表6によると革命後の経済復興期には都市人口は急速に増加した。1949年から52年までの期間には年率5%前後の急速な都市人口増加がみられ、都市人口割合も1949年の10.6%から1957年には15.4%まで高まった。しかし1957年秋から始まった大躍進の中では都市化のテンポは落ち、また1960年代中頃から1970年代中頃にかけての文化大革命の時期には著しく都市化が停滞した。しかしその後1979年以降、都市人口の増加は再び速まり、1980年には2億人を超え、表6に示されているように1980年代に入るとその勢はますます強まっている。1983年には都市人口割合は23.5%になっている。

以上のような1949年以降の都市化とくにその緩慢さは次の3つの要因によってもたされた。1) 全国人口の自然増加率の高さ、2) 農村から都市への人口移動の速度、3) 政府の人口分布政策の3つである。もちろんこれら3つの要因は総合的に作用して、中国の人口都市化を緩慢なものにしたのである。

まず人口の自然増加率が高かったことが都市化の足を引っばる原因になった。1964年以前には都市の自然増加率は農村のそれよりも高かった。これは一見われわれの常識に反するように見えるが、都市の自然増加率が相対的に高かった理由は、都市の生活条件が革命後改善され、その結果結婚と出産が増加したこと、また医療と衛生環境の改善により人々の健康水準が向上し、不妊症が減り、妊娠能力が上昇したこと、加えて多くの若者が流入し、結婚と出産の適齢人口の割合が大きかったことにある。これらの理由によって都市の自然増加率は農村のそれよりも高かったのである。<sup>15)</sup>

ところが1964年以降は都市を中心に計画出産が実行され都市の自然増加率は低下した。それまで都市の自然増加率は2%ないし3%、あるいはそれ以上であったが、1964年以降は1.5%でいかに低下し、1974年から79年にかけて1%を割るようになった。このように計画出産が行きわたることによって都市の自然増加率は著しく下がったが、他方において農村では自然増加率は高いままであった。その結果、1964年以降、都市の自然増加率は農村のそれを下まわっており、農村から都市へ人口の移動がなければ、当然、人口都市化は進みえないという状況になっている。

そこで第2の要因すなわち農村から都市への移動について考察しなければならない。われわれの結

15) Liu Zheng, 後掲〔文献目録12〕p.5.

表6 都市人口増加の推移

期 間	年平均増加率	都市人口の割合
1949～1952	5.5%	10.6～12.5%
53～ 57	4.9	13.3～15.4
58～ 62	1.7	16.2～17.3
63～ 65	3.9	16.8～18.0
66～ 70	1.6	17.9～17.4
71～ 75	1.7	17.3～17.3
76～ 80	3.2	17.4～19.4
81～ 83	6.1	20.2～23.5

資料) Huang Zhixian,〔文献目録7〕  
p.2, ただし1983年を追加した。

験ではどの国でも人口移動は都市化の最も重要な要因である。中国のように農村人口が全国人口のきわめて大きい割合を占めている国では、経済の近代化のためにいかにして農村の過剰労働力を農村以外の部門に移動させるか、そうして農村人口の割合を下げ、都市人口の割合を上昇させるかということが大きな課題になる。

しかし中国における就業人口の現在の状況を見ると、農業、狩猟農、林業、漁業がきわめて大きい割合（73.7%）を占めており、とくに農業就業者の割合が大きい。それにもかかわらず国民所得において農業所得の占める割合は44.6%と相当に大きく、その結果農業者一人当たり所得水準は500元程度という低さである。<sup>16)</sup>

このように農業生産性が低いために農業部門から非農業部門への労働移動は妨げられている。すなわち先進諸国における都市化のプロセスをみると、農業における労働生産性が上昇するとともに農業への労働投入量を減らすことが可能になり、農業部門から非農業部門へ労働力が移動したのであった。もし農業生産性が上昇しないままに都市が独立に発展することがあったとしてもそれは不自然な現象であり、かりに一時的に都市が農村に先行して発展しえても、やがて都市から農村への人口の逆流が起らざるをえないであろう。なぜなら、その場合には増大する都市人口を扶養するに必要な食料その他の生産物を供給する基盤がないからである。中国においてはこれまで農業生産性の上昇が十分でないために農村から都市への人口移動が進まなかった。1950年代末から1970年代にかけて都市への労働移動が起ったが、それが行き過ぎたために政策的に農村への逆流をはからなければならなかった。<sup>17)</sup>

農業部門が遅れているだけでなく、労働力を吸引する側の都市の産業構造も遅れている。都市地域における就業者の分布は第2次産業（鉱業、電力・ガス・水道業、製造業）が41.0%、第1次産業（農業、狩猟業、林業、漁業）が23.5%で、その他の運輸、商業、教育、保健、サービスなどの産業への分布はきわめて低い。同じことは職業別分布についてもいえる。すなわち、第1次、第2次産業に見合う職業に従事する者は67.0%を占め、その他は33.0%であり、とくに商業およびサービス業に従事する者は10%にすぎない。これは先進諸国における都市地域の産業・職業構成と比べるときわめて未発達であり、これではたとえ農村に過剰労働力が生じてもそれを大量に吸収することは不可能である。これについては、従来重工業重視・軽工業軽視の工業政策が採られたことも、都市における労働力の吸収力を制限した原因とされている。

第3の要因すなわち人口分布政策自体がまた都市化を遅らせた原因であった。すなわち1950年代末から70年代にかけて、とくに「大躍進」と「文化大革命」の時期には農村から都市への移動を逆転させる政策がとられ、これが都市化を遅らせた。しかし1970年代末から80年代にかけて農業部門で新しい動きが始まった。それは農業生産責任制の採用であり、81年末には全国の農村の大部分でこれが実施されるにいたった。これは農家が家族単位で農業を営営することを認めた制度であるが、その結果、農業総生産額が年平均7.5%のテンポで増加した。同時に農業における労働生産性も上昇し、多数の農業労働余剰が生まれた。そして都市近郊では農民の50%ないし70%が農耕以外の仕事にたずさわっているという状態がみられるようになった。前掲の表6において1981~83年に都市人口の増加率がその前の期間の3.2%から6.1%に高まっているのはこうした背景があるためである。

今後農業における生産責任制が続けられ、同時に農民が余剰労働力を利用して商品生産を行い小規模な経営を営むことが許されるとすれば、すでにその効果が表われているように、都市化が次第に進んでいくことであろう。

16) Huang Zhixian, 後掲〔文献目録7〕pp.7~8.

17) Huang Zhixian, 後掲〔文献目録7〕pp.8~9.

しかし、そうした形での都市化は中国をどんな方向へ導いていくであろうか。それは今後の大きな問題であり、中国の人口学者はこの点について次のような考えをもっている。

中国で今後都市化が進むことが必要であることは一般論として認められているが、その形態としては、これまで先進諸国が経験したような都市化の途を歩むことを避けようとしているようである。

これまで先進諸国が経験した都市化の途は一言でいえば巨大都市の発展を軸とした途であり、そこにおいては、食料、エネルギー、住宅、雇用などいろいろと深刻な問題が発生した。そしてその行きつきた果において、最近になって巨大都市の人口増加は鈍化し、その周辺に中規模ないし小規模の衛星都市が出来つつあるというのが現状である。

中国ではこのような巨大都市化の段階を迂回して、直接に中小都市への人口集中という形での都市化を実現する途を選択しようとしている。「小都市あるいは町を多く創るほど、都市と町の結びつきは容易になり、農業の近代化を実現することも容易になる。」<sup>18)</sup>と。

中国の人口は今世紀末に12億人に達するものと見られ、その前提で都市作りも計画されているが、これまでの都市化の推移および世界の都市化を参考にすると、中国でも2000年までに年率4%ないし4.5%のテンポで都市人口が増加するものと予想される。その場合2000年における都市人口の割合は35.7%ないし38.9%となるであろう。これは都市人口が1982年より2億1,600万人ないし2億5,500万人増加して、4億2,800万人ないし4億6,700万人に達することを意味する。

これだけの都市人口を上述の方針—町および小都市を重視する—に従って配分するとすると具体的にいて都市と町の比を6対4とし、都市を規模別に100万以上、50万人から100万人未満、20万人から50万人未満、20万人未満の4階級に分け、人口の配分を40%、25%、25%、10%として、2000年までの都市および町の人口増加率は年率で次のようになるであろう。<sup>19)</sup>

日本でも1977年の第3次全国総合開発計画以来、定住構想が打ち出され、中小都市の重要性が強調されているが、中国は日本と違って万事に計画性と実行性の強い社会であるから、上に紹介したような計画の実現性は大きいとみてよいであろう。しかし経済が自由化され、人々の生活水準が上昇するにつれて意識も多様化し、政府の計画を計画通りに推進することが次第に困難になるかもしれない。その意味で今後発表される人口統計がどのような実態を明らかにするかはきわめて興味のもたれる点である。いうまでもなく中国において新しい都市化の途が成功すれば、人口抑制政策の成功の場合と同様に、他の開発途上国に与える刺戟は大きいにちがいない。

最後に、中国の2つの大都市である北京市と上海市の人口の状況をみておこう。1950年から83年までの北京市の人口増加とその要因（人口移

都市と町	都市人口増加の比率	
	4%の場合	4.5%の場合
人口100万人以上都市	1.78%	2.25%
50万～100万人未満	3.58	4.10
20万～50万人未満	4.70	5.22
20万人未満	6.77	7.21
町	5.83	6.33

表7 北京市の人口増加とその内訳け (万人,%)

期 間	増 加 実 数	人 口 移 動		自 然 増 加		市 域 の 拡 大	
		実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合
1950～83	726.6	125.7	17.3	339.8	46.8	261.1	35.9
1950～60	525.4	157.8	30.0	107.4	20.5	260.2	49.5
1961～70	41.5	△100.4	△242.0	141.0	339.8	0.9	2.2
1971～78	79.1	34.7	43.9	44.4	56.1	—	—
1979～83	80.6	33.6	41.7	47.0	58.3	—	—

資料) Wei Jinsheng, [文献目録23] p.8, 表1.

18) Huang Zhixian, 後掲 [文献目録7] p.19.

19) Wang Si-jun, 後掲 [文献目録21]

動、自然増加、市域の拡大)が表7に示されている。

この表によると、1950年代には著しい市域の拡大があり、これによる人口増加がほぼ半分を占めていた。1960年以降はほとんど市域拡大の影響はなく、人口移動と自然増加が主な要因になっている。ただ1960年代には大きな変化が生じた。まず人口移動については、1960年代初めの経済再調整のため多数の労働者が帰村を奨励され、さらに60年代中頃からの「文化大革命」の際には教育を受けた学生を含む多数の人々が農村に流出した。その結果、1961～70年には約100万人の流出超過があった。またそれが自然増加に与えた影響も無視できない。計画出産の実行は文化大革命中には中断され、そのために出生数は増加し、自然増加は拡大した。この期間には141万人の自然増加があった。しかし1970年代および1980年代には正常化し、人口移動と自然増加の役割は40%と60%程度になっている。こうして最近は北京市の人口増加に対する人口移動の役割は相当に大きくなっている。

北京市における人口の流出入の理由を、1) 仕事のための移動、2) 勉学のための移動、3) 従属移動、4) その他の移動に分けて集計した結果が表8に示されている。

表8 北京市における移動者の理由別分布 (%)

年次	仕事のため		勉学のため		従属者		その他	
	流入	流出	流入	流出	流入	流出	流入	流出
1950	47	—	4	—	37	—	12	—
54	27	—	8	—	48	—	17	—
59	49	55	7	3	30	22	14	20
62*	38	14	22	1	28	17	12	68
66*	20	20	2	…	22	24	56	56
75*	48	61	8	3	29	18	15	18
79*	27	28	8	6	20	12	45	54
83*	25	46	20	7	10	10	45	37

注)\*は農民以外の移動者のみ。

資料) Wei Jinsheng, [文献目録23], p.20.

この表に見られる特徴の一つは、仕事のための移動が大きなウエイトを占めていることである。流入面でも流出面でも、仕事上の理由で移動する割合が大きいことは首都である北京市の性格からみて当然のことである。ただ1950、59、75年にはそれぞれ特別な原因により、仕事のための移動が増加した。1979年以降、仕事のための流入の割合が低下し、逆に流出の割合が増えているが、これは北京市への人口圧力を緩和するという意味で、また北京市が他の地域へ有能な人材を提供するという意味で望ましい動きである。

ちなみに、1983年に北京市からの流出人口の23%、とくに仕事のための流出人口の半分は大学ならびに中等技術学校の卒業生で占められている。

従属移動(家族の移動に伴う移動)はもともと2番目に大きいウエイトを占めていたが、次第にその割合は下っている。これは、家族でも自分の仕事をもっているひとが増えていること、家族員が少なくなったこと、そして北京市への流入が制限されていることによるものである。近年は従属者の流出の割合も下っている。

勉学のための移動は流入も流出も文化大革命以前は次第に増大していたが、文革中には減少した。そしてそれが終結したのち再び増加している。北京市は教育機関が全国より多いのでこの種の移動が多いのは当然である。なお1983年にその割合が非常に高まっているが、それは北京市が教育先進地域としての役割を果たしていることを反映しているとみられる。

仕事のための移動、従属移動、そして勉学のための移動の3つは、経済社会環境がノーマルなときにはおもな移動理由の地位を占めているが、特殊な事情があったときには表8で「その他」として表示されている移動が大きな割合を占めている。すなわち「その他」の移動は1962年には流出が急増、66年には流入・流出ともに増加し、そして1979年には流出・流入ともに大きな割合になっている。これらの年次にどのような事件があったかは、すでに述べたとおりである。

北京市における移動者は次のような特性をもっている。

第1に一般的にみて男子が女子よりも多い。男子の優位性は流入より流出において顕著である。ただし、1954年の流入者は女子のほうが多かった。これは北京市とその近郊で大洪水があり、多数の家族が流入したためである。また1979年の農民の流入も女子の方が多かった。これは多数の女子が結婚のために近郊から北京市に流入したためである。

第2に、年齢別には、15歳から39歳までの若年層が流入・流出の両面で優位を占めており、しかも近年次第にそれが著しくなっている。これは仕事のための移動と勉学のための移動が大きい割合を占めていることと関連がある。1969年に流入・流出ともに若年層の割合が高まっているが、これは政策的に若者を移動させたためである。

若年層について大きい割合を占めているのは40歳から59歳までの中年層である。それは流入でも流出でも同様である。移動者における中年層の割合は、概して、流出において流入より高く、しかもこの傾向は近年強まっている。中年層は熟練した働き手であって、彼らが流入することは中央政府にとっても地方政府にとっても、また企業にとっても好ましいことである。それゆえ中年層が北京からの流出の中で増加していることは、彼らを受け入れる地方、とくに遠隔の地域にとって有利な現象であるとみられている。<sup>20)</sup>

年少人口（0～14歳）の流入割合は近年はほとんど不変であるが長期的には低下している。年少人口の流出割合は低下しつつある。老年人口（60歳以上）の流入および流出の状況は年少人口のそれと大体同じである。

以上、若年層、中年層および年少人口と老年人口の移動状況をみたが、その結果からみると、若年層および中年層は北京市から流出するさいに、彼等の老親および子供を北京市に残して行く傾向があると判断される。この点は計画立案に際して留意すべき点である。<sup>21)</sup>

次に上海市の人口は1949年に502万9,200人であったのが1983年に1,194万100人となり、この34年間に著しく増加した。北京市の場合と同様に、市域の拡大による人口増加が一つの大きな原因であった。事実、上海市の面積は1954年に636平方キロメートルであったのが1983年には6,185平方キロメートルに拡大していた。もちろん市域の拡大のほか自然増加と人口移動の影響も大きかった。

1950年代には出生率が高く、最高は1954年の52.6%であり、他方死亡率は50年代初期をのぞいて相対的に低かったために、自然増加率は高かった。最高は1954年の4.55%であった。その結果、この期間の自然増加率は平均3.21%であった。1960年代に入ると出生率は低下し、とくに60年代後半には20%を割り、自然増加率も低下した。60年代全期間の自然増加率は平均1.54%であった。1970年代には初め出生率、自然増加率が下がり続けたが、後期には反騰し、この期間を平均した自然増加率は0.52%という低水準であった。1980年代には出生率が上昇を続けたが1983年には低下し、1980～83年の自然増加率は平均0.91%であった。

このように上海市における自然増加率の低下は著しかったが、これが計画出産の成果であることはいうまでもない。合計出生率は1950年代には4.75の高さであったが、60年代に2.83、70年代には1.44となり、1980年には0.81、1981年には1.14となっている。他方、死亡率低下の成果は平均寿命の伸長にあらわれている。革命前には40年に届かなかった平均寿命が、1951年には男42.0年、女45.56年、1981年には男70.76年、女75.37年に伸びている。

上海市への人口の流入と流出は、もちろんこの市の人口規模ならびに構成に大きな影響をおよぼし

20) Wei Jinsheng, 後掲〔文献目録23〕p.35.

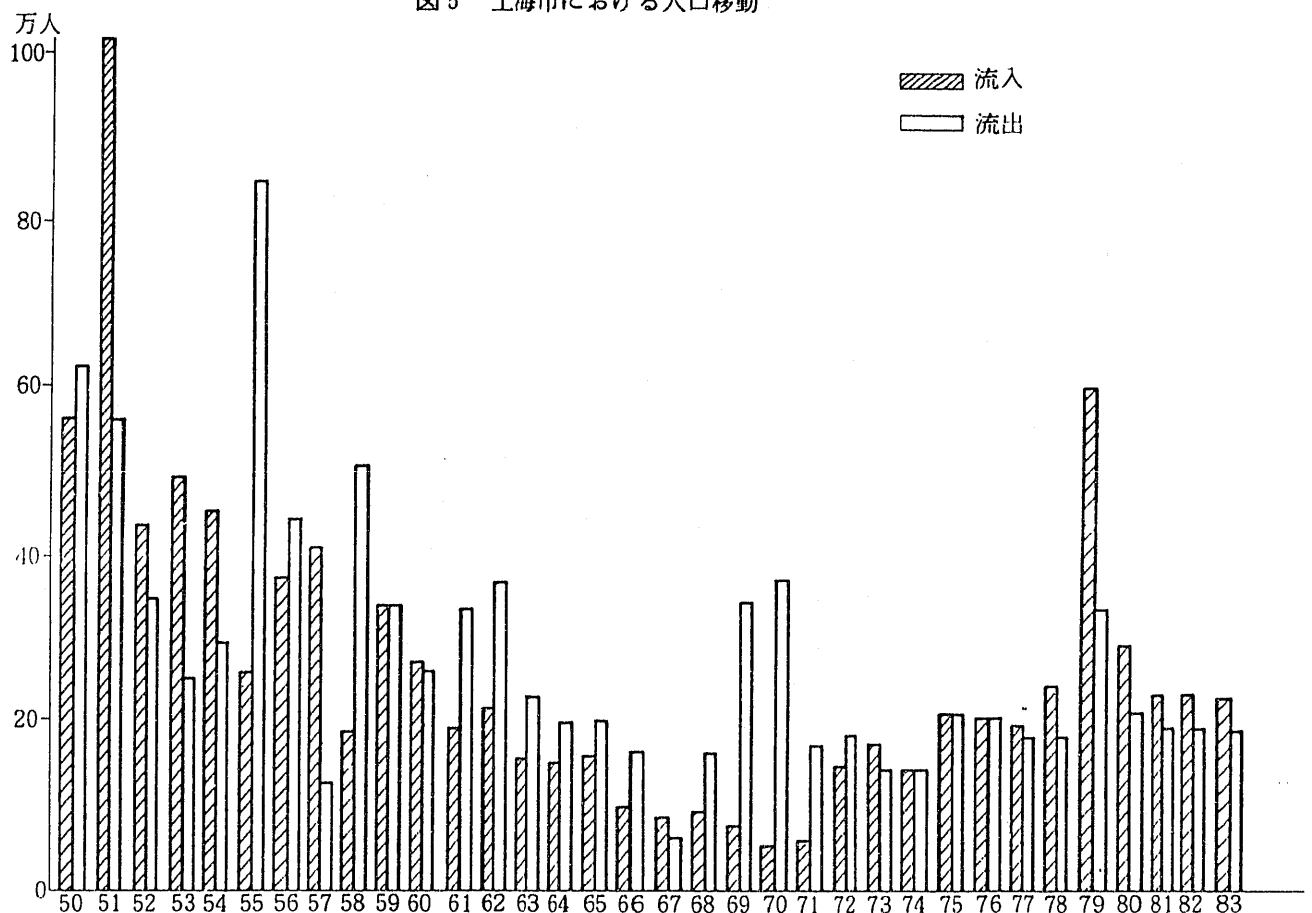
21) Wei Jinsheng, 後掲〔文献目録23〕p.36.

た。1950年以降1983年に至る年々の流入と流出の状況が図5に示されているが、一見して明らかなようにこの間に相当大きな変動があった。1950年代とくにその初期には流入、流出とも活発であり、また55、56、58年を除いて流入超過が支配的であった。しかし1960年代に入ると流入、流出とも減少し、またどの年次も流出超過が支配的になっている。とくに61、62、69年には大量の流出があった。1970年代には再び移動が活発化し、初期の数年を除いて流入、流出がほぼバランスするようになった。そして70年代末から80年代にかけて再び流入が流出を上まわるようになっていく。

上海市の人口分布にみられる最近の注目すべき変化として、上海市における市区が拡大し、その人口が増加していることが指摘されている。<sup>22)</sup>これは農地を利用して工業地区を建設し、農民を市区の労働者として働かせているためである。1981年の統計では、市区の人口が613万人、郊外の人口が549万人で、その割合は52.7%と47.3%であったが、1982年には627万人と554万人で、53.1%と46.9%、さらに1983年には639万人と555万人で、53.5%と46.5%となっている。こうして上海市は次第に中心部から郊外に向けて都市化・工業化している。

以上、北京市と上海市という中国の2つの大都市の人口動向をみたが、これによって中国の都市化の一端を伺い知ることができるであろう。

図5 上海市における人口移動



資料) Chang Kei-ming, (文献目録2), p.10.

22) Chang Kei-ming, 後掲〔文献目録2〕p.10.



本稿は前述の国際シンポジウムのために中国の人口学者によって執筆された論文を基礎に書かれたものである。本稿で引用しなかったものを含めて、中国の人口に関する中国の人口学者の論文のリストを次に掲げておく。

#### 文 献 目 録\*

1. Cao Jingchun, The Characteristics of Population Development and Population Structure of Liaoning Province.
2. Chang Kei-ming, Population Growth in Shanghai and Its Characteristics.
3. Chen Xianhuai, On the General Trend of Population Aging in Shanghai.
4. Donn Qing and Yang Jianbo, A study of the Trend (1953-1979) of the Statistical Indicators of the Medical Population in the Daowai District, Harbin.
5. Hou Wenrou, An Analysis of Economic Structure of China's Population.
6. Hu Huanyong, The Population Growth of China in Fifty Years and the Development of Demographic Economy of China's Eight Major Population Regions
7. Huang Zhixian, Urbanization's Problems and Prospects in China.
8. Jiang Zhenhua, Zhu Chuzhu, Le Wei Liang, Li Lichuan, Yang Zuoming Model for Population and Economy ; Coordinative Development and Applying it in Mian County.
9. Li Jingneng and Wu Guocun, The Effects of Economic Development on Demographic Transition - The Case of Tianjin-.
10. Lin Fude, An Analysis of Factors affecting the Fertility Transition in China
11. Liu Tianyi, On the Development and In - Migration of the Northwest of China
12. Liu Zheng, Population Changes in China (1949-1982).
13. Liu Zhiguan, The Prospects of Employed and Unemployed of Guangdong Province
14. Ma Shuluan, An Analysis of Fertility in Jiangsu Province in China.
15. Qin Pinduan, A Sketchy Analysis on the Quality of Anhui Population in Respect of Culture.
16. Qu Haibo, Analysis of Status of Aged Population.
17. Tan Chongtai and Tu Lizhong, Pay Attention to Population Factor in Formulating Economic Development Strategy.
18. Tian Xueyuan, Changes in Economically Employed Population and Shift of the Stress on Employmental Strategy.
19. Wang Ke and Zhao Xuedong, Demographic Transition and Present Population Situation of Chinese Tibetan.
20. Wang Ruizi, A Study of Fertility Variations in Zhejiang.
21. Wang Si-jun and Han Chang-xian, The Problem of China's Rate of Urbanization and Its Distribution of Urban Population in the Near Future.
22. Wang Xiangming, The Transfer of Surplus Population in Agriculture and Its Impact on Economic Growth.
23. Wei Jinsheng, Internal Migration of Beijing, the Capital, since the Founding of the People's Republic of China.
24. Yang De-ching, The Trend of the Changes of the Completed Fertility in China in the Past 40 Years.
25. Zang Chun Yuan, Old People's Welfare Service in Chinese Countryside.

\* ここには「人口と開発に関する北京国際シンポジウム」における中国側の人口学者による中国の人口に関する論文だけを掲げた。

The Population of China  
- Fertility and Urbanization -

Yoichi OKAZAKI

China is a huge country with more than one billion population. During some thirty years since 1949 when the new China was established the population of China experienced several influences from political, economic and social fluctuations on its fertility, mortality and migration. Recently the government of China is taking an unique policy for its fertility, so-called "only one child per couple" policy, having remarkable effects on actual birth rate. Trend of migration in China is also noteworthy. The number of migrants from rural to urban areas has not been large and the proportion of urban population has not risen so rapidly. There are several reasons behind it. Recently the government has started policies to encourage sideline business of farmers to utilize effectively surplus labor in agriculture. By this way not only transfer of labor force from agriculture can be realized but also transfer of population from rural to urban areas can be realized. The target of urbanization in China is not establishment of large cities but creating of small cities and towns related closely with villages.

The author was given opportunity to attend the *Beijing International Symposium on Population and Development* which was held in December, 1984. At that Symposium many valuable papers were presented by Chinese scholars, using the latest demographic data of population census, fertility survey and civil registration. The author wishes to share these information with those who are concerned with the population of China in this short paper, especially putting focuses on China's fertility and urbanization.

At this opportunity the author would like to express his respects and thanks to all of Chinese scholars.